



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月27日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東  
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁  
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 森下 良治 TEL 043(274)5536  
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月7日 配当支払開始予定日 平成23年8月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月10日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績 (平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	12,200	3.2	2,647	16.2	2,591	14.8	1,602	12.7
22年5月期	11,824	3.4	2,277	7.1	2,257	10.7	1,421	20.4

(注) 包括利益 23年5月期 1,524百万円(12.0%) 22年5月期 1,360百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	145 73	144 68	28.2	30.8	21.7
22年5月期	127 69	126 71	29.6	26.2	19.3

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 - 百万円 22年5月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	7,901	5,941	75.2	551 21
22年5月期	8,898	5,410	60.8	485 19

(参考) 自己資本 23年5月期 5,941百万円 22年5月期 5,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	2,030	△1,100	△2,174	1,011
22年5月期	1,305	△1,305	△1,080	2,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	- -	7 50	- -	17 50	25 00	278	19.6	5.8
23年5月期	- -	12 50	- -	17 50	30 00	328	20.6	5.8
24年5月期(予想)	- -	15 00	- -	15 00	30 00		18.0	

3. 平成24年5月期の連結業績予想 (平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	6.0	1,400	5.7	1,300	1.8	800	15.8	74 21
通期	13,000	6.6	3,100	17.1	3,000	15.8	1,800	12.3	166 99

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 - 社（ ）、除外 1 社（株式会社ダブリュエックス二十四）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年5月期	11,844,000株	22年5月期	11,844,000株
23年5月期	1,065,100株	22年5月期	693,100株
23年5月期	10,995,823株	22年5月期	11,135,031株

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成23年5月期の個別業績（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	9,896	8.3	2,462	18.8	2,459	8.7	1,641	21.3
22年5月期	9,141	2.5	2,072	10.5	2,261	26.3	1,353	33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	149 29	148 22
22年5月期	121 57	120 64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	8,493	5,792	68.2	537 41
22年5月期	9,240	5,144	55.7	461 33

(参考) 自己資本 23年5月期 5,792百万円 22年5月期 5,144百万円

##### 2. 平成24年5月期の個別業績予想（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	16.5	1,200	6.2	700	15.8	64 94
通期	11,100	12.2	2,900	17.9	1,700	3.6	157 71

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～7ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はがあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを発信できるネット社会の急速な発展等により下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「69億人サポーターとともに」という夢のもと、“官営サービスも含めて、世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して”を方針とした中期ビジョンに基づいた計画に取り組んでいます。当期(25期)は、中期ビジョンの3年目として、マーケティングおよびサービス&サポートをグローバルセンター(日本)に集中するグローバルビジネスモデルのもとに、気象はもちろん気候変動まで視野に入れて、従来にはない真に価値あるサービスをサポーター(個人・法人)とともに実現するべく、積極果敢に下記テーマに取り組んでいます。

#### 〈1〉 市場面—重点事業のやり抜き

- ・交通気象(BtoB市場 航海気象/VP、道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY)のやり抜き
- ・分衆市場(BtoS市場 モバイル・インターネット中心)の立ち上げ

#### 〈2〉 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術・インフラ展開への取り組み

こうした取り組みの結果、売上面では、価値創造サービスを中心に、重点事業である交通気象、モバイル・インターネットが売上成長しました。交通気象の航海気象(海運会社向け)は、燃料価格が上昇する中、安全性とともに節燃、環境負荷軽減といった最適運航を実現するOptimum Ship Routeing(OSR)サービスの提供が、日本、アジアを中心にコンテナ船、自動車船に広がりました。また、道路気象、鉄道気象、航空気象では、局地的な雨、雪をWITHレーダー(独自気象インフラ)によって観測し、そうしたデータをもとにした対応策コンテンツなどの価値創造サービスが拡大し、交通気象全体で前年同期比7.6%成長しました。

BtoS市場の重点事業であるモバイル・インターネットは、台風、豪雪、東日本大震災などの減災コンテンツ、「さくらプロジェクト」、花粉観測器「ポールンロボ」など個人サポーターとの発信型コンテンツサービスの利用が広がりました。また、世界的に急激に拡大しているスマートフォンの有料化が日本のAndroidで始まるなど、多様なトランスメディア展開により、前年同期比9.1%成長しました。

また、当期は価値創造サービスをさらに拡大していくために、既に着手している革新的なインフラの取り組みに加え、新燃岳、チリの火山噴火を背景にした火山灰拡散予測や津波を早期に把握する津波レーダーなど、ニーズが高く、従来の技術では解決が難しいテーマに対して、Oklahoma Innovation Centerなどを中心に、研究・開発からサービス化に向けて積極的に取り組んでいます。

こうした結果、売上面では、重点事業が7,827百万円(前年同期比8.3%増)と成長し、売上全体で12,200百万円(前年同期比3.2%増)と前期に続き、最高売上を達成しました。

利益面では、グローバルビジネスモデル進展のもと、革新的サービスを実現するための技術・インフラへ積極的に投資する一方、トールゲート型ビジネス(継続的コンテンツサービス)が定着したことにより、営業利益2,647百万円(前年同期比16.2%増)、経常利益2,591百万円(前年同期比14.8%増)、純利益1,602百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

## ② 市場別の状況

当連結会計年度における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	3,923	4,220	7.6
交通気象以外	1,981	1,813	△8.5
BtoB市場	5,905	6,033	2.2
モバイル・インターネット	3,306	3,607	9.1
その他メディア	2,612	2,559	△2.0
BtoS市場	5,919	6,166	4.2
合計	11,824	12,200	3.2
重点事業 計	7,230	7,827	8.3

(注) 重点事業・・・BtoB市場の交通気象、BtoS市場のモバイル・インターネットを重点事業に区分しております。

(参考) 地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	9,588	10,084	5.2
欧州	1,224	1,173	△4.2
アジア・豪州	734	709	△3.4
北米	277	232	△16.2
合計	11,824	12,200	3.2

## 【BtoB(企業・法人)市場】

BtoB市場は、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開を広げていく交通気象(航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象)を重点事業として位置づけ、注力しました。

中でも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象は、安全性、定時性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS(Total Fleet Management Service)を世界のすべての海運会社に提供することを目指しています。

燃料価格が上昇する中で、安全性とともに燃費が向上し、高い運航効率を実現する新サービスOSR(Optimum Ship Routeing)の提供が、日本・アジアを中心にコンテナ船、自動車船に広がりました。

道路気象、鉄道気象、航空気象では、世界でも初めての航空機用レーダーを活用した小型レーダーネットワーク「WITHレーダー」を全国の交通の要所約70か所に配置して、従来把握が難しかった局地的な雨、雪、風などの気象リスクへの対応策サービスを交通関連企業と取り組むなど、新しい交通のインフラとして浸透するとともに、サービス提供を拡大しました。さらには、日本の新燃岳やチリの噴火を背景に、火山灰予測や濃度情報をベースにしたサービスを航空会社に提供開始しました。

こうした結果、重点事業である交通気象の売上は、前年同期と比べ7.6%と引き続き成長し、日本以外の売上における為替の換算差があったものの、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比2.2%増の6,033百万円となりました。

## 【BtoS(個人・分衆)市場】

BtoS市場では、携帯電話を中心にあらゆるメディアを通じてトランスメディア的にサポーターが参加する気象コンテンツが広がることにより、会員の増加につながっています。東日本大震災をはじめ、今冬の北陸などの記録的な豪雪、5月に風雨をもたらした台風など、被害レポートや交通機関への影響などの減災コンテンツが関心を集めました。

こうした中で、コンテンツに参加するウェザーリポーターが30万人に拡大しました。地震や津波などの気象リスクの高いときはもちろん、桜開花や花粉、節電情報を共有する「でんき予報」など、新しいネットワーク参加型のリアルタイムな情報発信インフラが広がり、新たな価値を創っています。

また、スマートフォン向けの「ウェザーニュース タッチ」は、iPhone、Android合わせて400万ダウンロードを超え、サポーターの裾野を広げるとともに、5月からはAndroidの有料化が始まりました。

こうしたサポーター参加型のコンテンツサービスと携帯電話を中心としたトランスメディア展開により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて9.1%と引き続き成長し、BtoS市場全体の売上は、前年同期比4.2%増の6,166百万円となりました。

## 【中期的な革新的サービスに向けた取り組み】

### <Oklahoma Innovation Center>

現在取り組んでいる革新的なサービスを実現する技術・インフラに加え、さらに新たなテーマに「無常識に」取り組むために、竜巻の研究で最先端のオクラホマ大学をはじめ研究機関や企業など気象の先進地である全米の英知を集めて、従来にない技術・インフラを研究・開発し、サービス化を目指すOklahoma Innovation Centerを昨年9月より本格稼働しています。

### <新たな14のテーマのプロジェクト>

当期は、これまでも取り組んできたWNI衛星、WITHレーダー、SHIRASEに加えて、市場からのニーズが高く、現在の気象インフラ、テクノロジーでは解決することが難しい、新たな14のテーマのプロジェクトへの取り組みを始めました。渋滞などの交通情報をリアルタイムに把握するプロジェクトや全国に設置したコンパクトな気象観測機によってきめ細かい気象データをもとにしたサービスを実現する「WITH SENSORプロジェクト」など、Oklahoma Innovation Centerや他の研究機関、企業と連動しながら、開発を進めています。

## ③ 次期の見通し

当社では、次期(2012年5月期)は、当社第3成長期の仕上げとして、下記の展開をやり抜きながら、本格的なグローバル展開を目指した「第4成長期」(3.(3)「中長期的な会社の経営戦略」参照)の助走期として準備を進めます。

## 【継続的な重点事業への注力とグローバル展開への準備】

### <BtoB(企業・法人向け)市場>

引き続き重点事業である航海気象では、OSR(Optimum Ship Routeing)をばら積み船に広げるとともに、空(航空気象)、陸(道路気象、鉄道気象)では、アジアを中心としたマーケティングを行うとともに、グローバルに展開するサービスの開発を進めます。

### <BtoS(個人向け)市場>

重点事業であるモバイル・インターネットは、世界での市場が拡大するスマートフォンの有料化を進めながら、トランスメディア展開により有料会員を拡大します。コンテンツについては、減災、交通に加え、栽培、登山、天体観測など分衆コンテンツなど、ネットワーク参加型のコンテンツを強化していきます。

### 【新たな価値を創るテクノロジー、インフラ展開】

重点事業を加速させるために、革新的な価値創造型サービスを実現するインフラ整備に継続的に取り組みます。

こうした取り組みの結果として、2012年5月期は、売上13,000百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,000百万円、純利益1,800百万円と見込んでいます。

#### ④ 東日本大震災への取り組みについて

気象、地象による被害を軽減することが使命である当社では、東日本大震災に対し、被災地や復旧・復興に携わる企業・個人を支援するために社内に特別プロジェクトをつくり継続的な活動に取り組んでいます。震災直後には被害状況の情報を共有できる特設サイトを立ち上げ、観測機が機能しなくなった地域に小型観測機を設置しました。また、仙台空港の離発着の安全性と就航率を高めることを支援するためにWITHレーダーを設置するとともに、沿岸部の復旧・復興作業を支援するために、津波を早期に把握するための津波レーダーの開発・設置を進めています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当期の事業活動は堅調に推移し、資源投資を活発に行うなかで、経営資産を見直し、総資産を前連結会計年度末に比べ997百万円圧縮しました。この結果、当連結会計年度末の総資産は、7,901百万円となりました。負債は、長期借入金の返済および社債の償還1,180百万円などを行い、前連結会計年度末に比べて1,528百万円減少し、1,959百万円となりました。また、純資産は、自己株式の取得705百万円、前期末の配当195百万円および中間配当139百万円などを行った一方で、当期純利益1,602百万円が最高益を更新したことにより、前連結会計年度末に比べて531百万円増加し、5,941百万円となりました。これらにより、自己資本比率は75.2%と財務安全性が高まりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305	2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	△2,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△41
現金及び現金同等物の期中増減額	△1,089	△1,286
連結範囲の変更による増減額	△3	△65
現金及び現金同等物の期末残高	2,364	1,011

当期の事業活動は前期と比べ増収増益となったことから、税金等調整前当期純利益2,461百万円を計上する一方で、法人税等の支払などを行ったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは2,030百万円の収入(前年同期1,305百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、革新的なサービスを実現するためのインフラ投資として、有形固定資産を864百万円取得したことなどから、1,100百万円の支出(前年同期1,305百万円の支出)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、当期の営業活動によるキャッシュ・フローおよび手許現預金を原資に、有利子負債の返済・償還を行い、さらに自己株式の取得および配当金の支払などを行ったことにより、2,174百万円の支出(前年同期1,080百万円の支出)となりました。

以上に現金同等物に係る換算差額41百万円と連結の範囲変更に伴う減少65百万円を減算し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,011百万円(前年同期2,364百万円)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	31.5	37.2	50.4	60.8	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	76.6	166.1	164.3	144.1	253.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	668.6	154.9	229.8	139.7	32.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	38.7	23.5	34.3	91.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、「69億人のサポーターとともに」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを拡大したいと考えております。

また、利益配分は、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えのもと、長期的な視点から、気象を通じて従来と違った価値を生み出していくサービスおよび技術、インフラ構築への積極的な投資、企業体質強化のための内部留保、株主サポーターへの還元など、その時々々の経営成績を総合的に勘案して決定する方針をとっています。

当社の第3成長期において、グローバルな気象コンテンツ市場は成長市場にあります。当社のトールゲート型ビジネス(継続的コンテンツサービス)は、売上成長とともに利益が増加するモデルであることから、売上成長を主要な経営指標であると認識し、配当を売上成長を軸に、その時々々の経営成績、配当利回りおよび配当性向等を勘案しながら決定いたします。

当期(平成23年5月期)の剰余金の配当については、最高売上を達成したことなどにより、1株あたり25円であった年間配当を30円といたします。本年1月に1株あたり12円50銭の中間配当を行い、期末配当については、1株あたり17円50銭を予定しております。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制について

当社グループの事業には、気象情報コンテンツの提供、BSデジタル・データ放送等、気象業務法、放送法等の公的規制を受ける事業が含まれます。今後、予測できない大幅の規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社の議決権の5分の1以上を外国人等が占めることとなるときは、放送法の規定に従い、その外国人等が取得した当社株式について、株主名簿の書き換えを拒むことができることとされております。また、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法及び放送法施行規則の規定に従い、その割合を公告いたします。

#### ② 為替相場・金利等、金融市場の変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、当社連結子会社の存在する海外各地域における外貨建て財務諸表を連結財務諸表作成のために円換算しております。従って為替レートの変動により円換算後の経営成績の表示に影響が発生する可能性があります。また、金利等の変動は当社の資金調達コストの変動を通じて当社グループの損益に影響を及ぼします。

#### ③ 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動

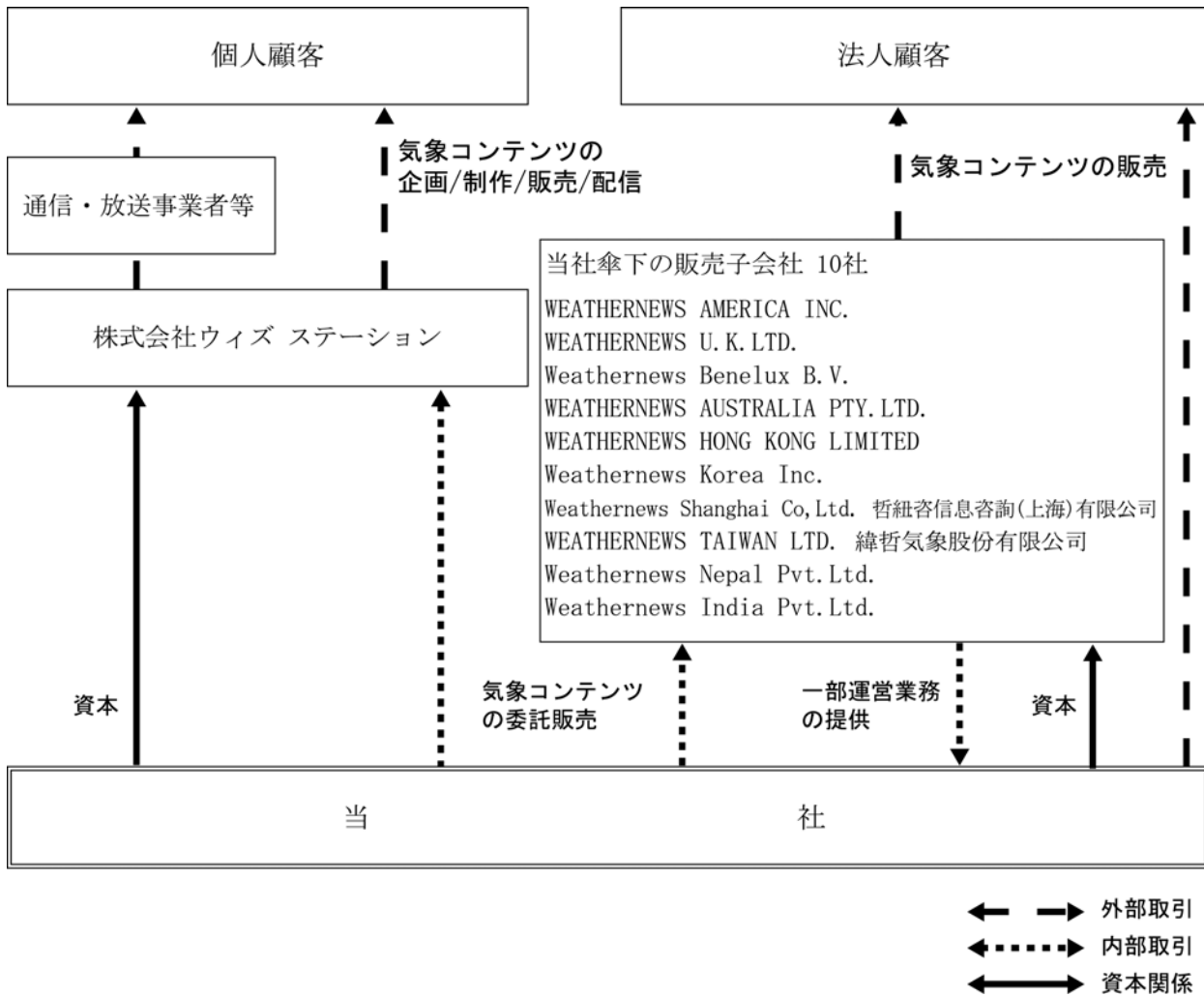
当社グループは海外10の連結子会社(北米1社、欧州2社、アジア・豪州7社)を有しますが、これらの連結子会社が存在する各国での予期せぬ公的規制の変更、テロ、戦争、その他予期し得ない政治・経済上の変動により、当社グループの経営成績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### ④ コンピューターウイルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

当社グループはコンピューターウイルスやハッカーの侵入、攻撃に対し、最善の防衛手段を講じるとともに、お客様情報等の個人情報の漏洩に関しては、セキュリティ・ポリシーの設定や、アクセス権限の管理により対応する一方で、社員のコンプライアンス意識の徹底を図っていますが、常識を超えた予期せぬウイルスによる攻撃等が行われた場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。当社の企業グループは当社および子会社11社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの問題解決型コンテンツサービス、およびトランスメディア（携帯電話、インターネット、BS放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ）による個人・分衆向けの感動共有型コンテンツサービスなどを営んでおります。



## &lt; 関係会社の状況 &gt;

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 %	関係内容
(連結子会社) 株式会社ウィズ ステーション (注)1、2	千葉県 千葉市美浜区	千円 100,000	個人向け気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS AMERICA INC.	アメリカ オクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	千ユーロ 180	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(5名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 30	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金の借入あり。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金の借入あり。
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	ネパール カトマンズ	千ネパール・ ルピー 3,200	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・資金援助あり。
Weathernews India Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド・ ルピー 14,300	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。

(注)1 特定子会社に該当しております。

- 2 株式会社ウィズ ステーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## (株)ウィズ ステーション

主な損益情報等	①売上高	6,102,024千円
	②経常損失(△)	△55,550千円
	③当期純損失(△)	△41,560千円
	④純資産額	△28,901千円
	⑤総資産額	1,188,359千円

- 3 前期まで掲載しておりました WEATHERNEWS FRANCE SAS、WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD. および WEATHERNEWS ITALIA S.P.A. は、清算手続中であり、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社ダブリュエックス二十四は、平成22年12月1日に当社との合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「69億人サポーターとともに」の創業以来の夢に向けて、「サポーター価値創造」＝「株主、お客様、コミュニティ、社員といった当社グループを支援していただいているすべての「サポーター」とともに (with the supporter)、価値を創造し続けること」を経営理念としています。

これを実現するために、『AAC (Aggressively Adaptable Company＝会社全体を市場に攻撃的に順応させること)』を企業経営の基本として、個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応したいと考えております。そして、当社および連結子会社の社員一人ひとりが、「イニシアティブ」、「相互信頼」、「共同体の一員としての認識」という3つの企業文化を強化発展させることが最重要であるという考えのもと、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかに発揮すること－『MMC L (My & My Colleague Leader＝私と仲間が起業家)』によって会社運営 (自律分散統合型経営) を実施していくことを目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、成長市場である気象コンテンツ市場においてツールゲート型ビジネスモデル (継続的コンテンツサービス) のもと売上成長＝企業成長となり、利益の確保が実現することから、中期的に売上成長を経営指標として重視しています。BtoB (法人向け) 市場は、重点事業は前年比10%以上、BtoS (個人向け) 市場は、前年比20%以上 (モバイル・インターネット中心) の成長を目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業以来、第1成長期 (1987年6月から1995年5月) は「事業の成長性」、第2成長期 (1995年6月から2004年5月) は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期 (2004年6月から2012年5月) は「経営の健全性」を目指しています。来期26期 (2012年5月期) は、この第3成長期の仕上げの期であり、「革新性」を通じて本格的なグローバル展開を目指す第4成長期 (27期より) の助走期として位置付けています。

第4成長期 (2013年5月から10年程度を予定) は以下の通りです。

##### 【第4成長期のビジョン】

##### ① 重点事業

##### 【交通気象】

交通気象は、世界的に社会インフラとして気象に関するニーズが世界的に高く、グローバル展開の槍の矛先として、従来の発想を超えた価値創造型サービスにより市場を創造していきます。

海の交通気象 (航海気象) は、既にグローバル展開していますが、現段階では世界中の外航船2万隻のうち30%程度のシェアです。第4成長期では、価値創造サービスを拡大し、このシェアを100%に近づけます。

空の交通気象 (航空気象) は、現在日本、アジアの一部を中心にサービスを提供しています。第4成長期では、アジア、欧州、アメリカにおけるサービス提供を拡大し、グローバルなシェアを高めていきます。

陸の交通気象 (道路気象、鉄道気象) は、現在展開している日本でのサービスをグローバルに通用する価値創造サービスに高め、アジアからグローバルに展開していきます。

##### 【モバイル・インターネット】

日本で成功してきた携帯、スマートフォンをベースにしたトランスメディア展開と利用者 (サポーター) が参加し、ネットワーク型の気象および分衆コンテンツを創造し、交信するサービスをグローバルに展開します。

② 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

グローバルに展開するためには、企業・個人サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。経済・文化、気象インフラが異なるグローバルにおいて、価値創造サービスを生み出し市場に迅速に浸透していくためには、従来の社会資本にはない無常識なインフラやテクノロジーが不可欠と考えています。現在進めているWNI衛星、WITHレーダーをはじめOklahoma Innovation Centerや世界の研究機関、企業と連携し、革新的かつ機動的なインフラやテクノロジーに積極的に投資、開発・設置するとともに、24時間365日の運営サービス&サポートとして展開していきます。

③ エリア展開

アジア、欧州、アメリカの順に、それぞれ3年間程度、市場開拓とインフラの構築を集中的に展開していきます。

④ グローバル販売体制の強化

当社独自のグローバルビジネスモデルの次元をさらに高めるために、重点事業の戦略的な展開に合わせて、直販を中心としたグローバル販売体制の強化を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、(気象から気候変動、環境に関する)あらゆるコンテンツを、官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータから配信まで提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることであり、これを目指してきました。そして、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービズ)」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- ① 全世界69億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- ② 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- ③ サポーター(個人、企業)が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- ④ 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター(個人、企業)とともに、新たな価値創造(事づくり)を、実現すること。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,364,273	1,013,504
受取手形	—	16,585
売掛金	2,398,055	2,335,786
仕掛品	59,658	139,685
原材料及び貯蔵品	40,479	91,319
繰延税金資産	78,259	81,857
その他	285,133	277,045
貸倒引当金	△72,762	△65,434
流動資産合計	5,153,097	3,890,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,651,259	※2 1,960,682
減価償却累計額	△648,695	△792,948
建物及び構築物(純額)	1,002,564	1,167,733
工具、器具及び備品	※2 4,180,694	4,391,322
減価償却累計額	△3,432,459	△3,486,265
工具、器具及び備品(純額)	748,234	905,056
土地	※2 384,677	※2 384,677
リース資産	16,731	11,423
減価償却累計額	△9,438	△6,991
リース資産(純額)	7,292	4,431
建設仮勘定	351,567	150,471
その他	35,830	26,011
減価償却累計額	△21,343	△17,106
その他(純額)	14,487	8,905
有形固定資産合計	2,508,823	2,621,275
無形固定資産		
ソフトウェア	312,702	388,974
その他	28,284	27,095
無形固定資産合計	340,986	416,069
投資その他の資産		
繰延税金資産	307,733	302,123
その他	※1 589,835	※1 671,909
貸倒引当金	△1,883	△366
投資その他の資産合計	895,685	973,666
固定資産合計	3,745,496	4,011,012
資産合計	8,898,593	7,901,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	181,211	162,305
1年内返済予定の長期借入金	※2 540,000	※2 256,800
1年内償還予定の社債	640,000	120,000
リース債務	14,743	4,066
未払金	580,309	303,580
未払法人税等	594,982	528,254
関係会社整理損失引当金	35,293	28,978
その他	250,110	279,126
流動負債合計	2,836,650	1,683,110
固定負債		
社債	270,000	150,000
長期借入金	※2 373,800	※2 117,000
リース債務	4,653	9,460
退職給付引当金	2,817	—
その他	333	306
固定負債合計	651,604	276,766
負債合計	3,488,254	1,959,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	981,203	967,990
利益剰余金	3,298,122	4,566,001
自己株式	△511,242	△1,156,668
株主資本合計	5,474,584	6,083,824
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△64,244	△142,339
その他の包括利益累計額合計	△64,244	△142,339
純資産合計	5,410,339	5,941,484
負債純資産合計	8,898,593	7,901,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	11,824,888	12,200,464
売上原価	※2 5,922,161	※2 6,181,511
売上総利益	5,902,727	6,018,953
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,624,943	※1, ※2 3,371,721
営業利益	2,277,784	2,647,232
営業外収益		
受取利息	2,299	1,473
受取配当金	—	1,111
為替差益	11,618	—
その他	6,065	1,680
営業外収益合計	19,982	4,264
営業外費用		
支払利息	38,065	22,095
コミットメントライン関連費用	—	9,931
為替差損	—	21,452
その他	2,257	6,795
営業外費用合計	40,323	60,275
経常利益	2,257,443	2,591,220
特別損失		
固定資産除却損	8,630	8,739
関係会社整理損失引当金繰入額	※3 35,293	※3 25,000
事業改革費用	※4 21,698	—
訴訟和解金等	—	96,000
特別損失合計	65,621	129,739
税金等調整前当期純利益	2,191,821	2,461,481
法人税、住民税及び事業税	953,419	856,861
法人税等調整額	△183,525	2,163
法人税等合計	769,894	859,025
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,602,456
当期純利益	1,421,927	1,602,456



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,602,456
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△78,095
その他の包括利益合計	—	※2 △78,095
包括利益	—	※1 1,524,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,524,361
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,706,500	1,706,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,706,500	1,706,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	979,444	981,203
当期変動額		
自己株式の処分	1,759	△13,213
当期変動額合計	1,759	△13,213
当期末残高	981,203	967,990
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,043,088	3,298,122
当期変動額		
剰余金の配当	△166,893	△334,577
当期純利益	1,421,927	1,602,456
当期変動額合計	1,255,033	1,267,879
当期末残高	3,298,122	4,566,001
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△538,621	△511,242
当期変動額		
自己株式の取得	—	△705,630
自己株式の処分	27,379	60,204
当期変動額合計	27,379	△645,426
当期末残高	△511,242	△1,156,668
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,190,411	5,474,584
当期変動額		
剰余金の配当	△166,893	△334,577
当期純利益	1,421,927	1,602,456
自己株式の取得	—	△705,630
自己株式の処分	29,138	46,991
当期変動額合計	1,284,172	609,240
当期末残高	5,474,584	6,083,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,978	△64,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,266	△78,095
当期変動額合計	△61,266	△78,095
当期末残高	△64,244	△142,339
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,978	△64,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,266	△78,095
当期変動額合計	△61,266	△78,095
当期末残高	△64,244	△142,339
純資産合計		
前期末残高	4,187,433	5,410,339
当期変動額		
剰余金の配当	△166,893	△334,577
当期純利益	1,421,927	1,602,456
自己株式の取得	—	△705,630
自己株式の処分	29,138	46,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,266	△78,095
当期変動額合計	1,222,906	531,145
当期末残高	5,410,339	5,941,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,191,821	2,461,481
減価償却費	521,035	674,187
受取利息及び受取配当金	△2,419	△2,584
支払利息	38,065	22,095
コミットメントライン関連費用	—	9,931
固定資産除却損	8,630	8,739
事業改革費用	21,698	—
関係会社整理損失引当金繰入額	35,293	25,000
訴訟和解金等	—	96,000
売上債権の増減額(△は増加)	△482,582	36,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,691	△130,867
仕入債務の増減額(△は減少)	66,689	△18,905
その他	△174,540	△106,690
小計	2,172,000	3,075,052
利息及び配当金の受取額	2,368	2,468
利息の支払額	△38,591	△22,397
コミットメントライン関連費用の支払額	—	△13,092
事業改革費用の支払額	△21,698	—
訴訟和解金等の支払額	—	△96,000
法人税等の支払額	△808,935	△915,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305,143	2,030,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△862,920	△864,022
無形固定資産の取得による支出	△121,893	△194,215
従業員長期貸付による支出	△20,000	△33,190
敷金及び保証金の差入による支出	△16,902	△17,186
敷金及び保証金の回収による収入	15,022	3,441
保険積立金の積立による支出	△299,691	—
その他	561	4,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,823	△1,100,819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△798,150	△540,000
社債の償還による支出	△140,000	△640,000
配当金の支払額	△166,319	△332,899
自己株式の取得による支出	—	△705,630
自己株式の売却による収入	29,138	46,991
その他	△5,493	△3,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,823	△2,174,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,735	△41,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,089,239	△1,286,781
現金及び現金同等物の期首残高	3,457,099	2,364,273
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,586	△65,501
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,364,273	※ 1,011,990

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。            なお、Weathernews Deutschland GmbH i. L. については、清算手続きが実質的に完了し、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社名            Oceanroutes (S. E. A.) LIMITED            WEATHERNEWS BRASIL            METERELOGIA LTD.            WNI PHILIPPINES INCORPORATED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。            なお、WEATHERNEWS FRANCE SAS、WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD. 及び WEATHERNEWS ITALIA S. P. A. は、解散決議を行い清算手続中であり、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社ダブリュエックス二十四は、当社との合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社名            Oceanroutes (S. E. A.) LIMITED            WEATHERNEWS BRASIL            METERELOGIA LTD.            WNI PHILIPPINES INCORPORATED            WEATHERNEWS FRANCE SAS            WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.            WEATHERNEWS ITALIA S. P. A.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社6社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>また、Weathernews Nepal Pvt. Ltd.の決算日は7月15日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券     其他有価証券     時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産     評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ)商品     主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)仕掛品     主として個別法による原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品     主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券     其他有価証券     時価のないもの     同左</p> <p>ロ たな卸資産     同左</p> <p>(イ) _____</p> <p>(ロ)仕掛品     同左</p> <p>(ハ)貯蔵品     同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は建物(建物附属設備および「地球環境」の交信・共創の場関連施設を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12年～43年                      工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が、当連結会計年度より使用開始した「地球環境」の交信・共創の場関連施設については、定率法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は建物(建物附属設備および「地球環境」の交信・共創の場関連施設を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12年～43年                      工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>ハ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ 関係会社整理損失引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。  前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度120千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産のその他(株式) 910千円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産のその他(株式) 910千円</p>																																
<p>※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>738,184千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>91,057千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>384,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,213,919千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>148,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>166,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	738,184千円	工具、器具及び備品	91,057千円	土地	384,677千円	計	1,213,919千円	1年内返済予定の長期借入金	148,000千円	長期借入金	166,800千円	計	314,800千円	<p>※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>571,989千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>384,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>956,667千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>104,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,800千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入枠</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	571,989千円	土地	384,677千円	計	956,667千円	1年内返済予定の長期借入金	104,800千円	長期借入金	62,000千円	計	166,800千円	借入枠	2,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引	2,000,000千円
建物及び構築物	738,184千円																																
工具、器具及び備品	91,057千円																																
土地	384,677千円																																
計	1,213,919千円																																
1年内返済予定の長期借入金	148,000千円																																
長期借入金	166,800千円																																
計	314,800千円																																
建物及び構築物	571,989千円																																
土地	384,677千円																																
計	956,667千円																																
1年内返済予定の長期借入金	104,800千円																																
長期借入金	62,000千円																																
計	166,800千円																																
借入枠	2,000,000千円																																
借入実行残高	— 千円																																
差引	2,000,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,149,070千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>446,413千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33,286千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,149,070千円	販売手数料	446,413千円	貸倒引当金繰入額	33,286千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,077,037千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>373,077千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>32,683千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,077,037千円	販売手数料	373,077千円	貸倒引当金繰入額	32,683千円
給料手当	1,149,070千円												
販売手数料	446,413千円												
貸倒引当金繰入額	33,286千円												
給料手当	1,077,037千円												
販売手数料	373,077千円												
貸倒引当金繰入額	32,683千円												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>382,847千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>483,121千円</p>												
<p>※3 フランス国子会社およびマレーシア国子会社の事業整理に伴う損失であります。</p>	<p>※3 イタリア国子会社の事業整理に伴う損失であります。</p>												
<p>※4 グローバルビジネスモデル推進を目的とする、オランダ国子会社およびアメリカ合衆国子会社における事業改革に伴う特別退職金並びにイギリス国子会社の事務所閉鎖関連費用であります。</p>	<p>—————</p>												

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,360,661千円
少数株主に係る包括利益	—千円
計	1,360,661千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	△61,266千円
計	△61,266千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,844,000	—	—	11,844,000
合計	11,844,000	—	—	11,844,000
自己株式				
普通株式	730,200	—	37,100	693,100
合計	730,200	—	37,100	693,100

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使 37,100株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月16日 定時株主総会	普通株式	83,353千円	7円50銭	平成21年 5月31日	平成21年 8月17日
平成21年12月28日 取締役会	普通株式	83,540千円	7円50銭	平成21年 11月30日	平成22年 1月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月15日 定時株主総会	普通株式	195,140千円	利益剰余金	17円50銭	平成22年 5月31日	平成22年 8月16日

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,844,000	—	—	11,844,000
合 計	11,844,000	—	—	11,844,000
自己株式				
普通株式	693,100	430,000	58,000	1,065,100
合 計	693,100	430,000	58,000	1,065,100

(注) 自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成23年1月17日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 430,000株

自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使 58,000株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月15日 定時株主総会	普通株式	195,140千円	17円50銭	平成22年 5月31日	平成22年 8月16日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	139,436千円	12円50銭	平成22年 11月30日	平成23年 1月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月7日 定時株主総会	普通株式	188,630千円	利益剰余金	17円50銭	平成23年 5月31日	平成23年 8月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日)
現金及び預金勘定 2,364,273千円	現金及び預金勘定 1,013,504千円
現金及び現金同等物 2,364,273千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △1,514千円
	現金及び現金同等物 1,011,990千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,758,461	243,621	1,185,273	637,532	11,824,888	—	11,824,888
(2) セグメント間の 内部売上高	1,619,114	743,531	304,846	42,975	2,710,467	(2,710,467)	—
計	11,377,575	987,152	1,490,120	680,508	14,535,356	(2,710,467)	11,824,888
営業費用	9,089,314	956,652	1,508,875	702,730	12,257,572	(2,710,467)	9,547,104
営業利益又は損失(△)	2,288,261	30,500	△18,754	△22,222	2,277,784	—	2,277,784
II 資産	9,726,403	481,514	370,671	932,354	11,510,944	(2,612,350)	8,898,593

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、インド国

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
I 海外売上高(千円)	277,534	1,224,869	734,390	2,236,794
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,824,888
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	10.4	6.2	18.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・南米……………アメリカ合衆国他

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、デンマーク国他

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国、インド国他

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社が提供するサービス(気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービス)は単一のものであるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア・豪州	北米	合計
10,084,931	1,173,396	709,430	232,705	12,200,464

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	485円19銭	1株当たり純資産額	551円21銭
1株当たり当期純利益	127円69銭	1株当たり当期純利益	145円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	126円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,421,927	1,602,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,421,927	1,602,456
普通株式の期中平均株式数(株)	11,135,031	10,995,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,053	79,281
(うち新株予約権)	(86,053)	(79,281)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 240個) 24千株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,098,357	583,574
受取手形	—	16,585
売掛金	2,135,474	2,349,771
仕掛品	59,658	139,685
原材料及び貯蔵品	40,479	91,319
前払費用	68,988	79,817
繰延税金資産	73,127	84,283
短期貸付金	14,401	85,529
未収入金	424,087	375,805
その他	5,091	3,433
貸倒引当金	△145	△42,062
流動資産合計	3,919,521	3,767,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,648,300	1,960,682
減価償却累計額	△646,693	△792,948
建物(純額)	1,001,606	1,167,733
車両運搬具	28,164	18,922
減価償却累計額	△16,689	△11,878
車両運搬具(純額)	11,475	7,043
工具、器具及び備品	3,421,044	3,863,361
減価償却累計額	△2,736,570	△2,999,691
工具、器具及び備品(純額)	684,473	863,670
土地	384,677	384,677
リース資産	11,847	11,423
減価償却累計額	△5,695	△6,991
リース資産(純額)	6,152	4,431
建設仮勘定	351,567	145,128
有形固定資産合計	2,439,952	2,572,684
無形固定資産		
ソフトウェア	312,698	388,974
電話加入権	25,547	25,634
電気通信施設利用権	2,513	1,335
無形固定資産合計	340,760	415,944



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	38,740	38,740
関係会社株式	1,653,628	746,697
関係会社出資金	25,841	25,841
関係会社長期貸付金	14,178	5,867
従業員長期貸付金	20,000	53,190
破産更生債権等	76	366
長期前払費用	—	33,102
繰延税金資産	309,269	300,592
保険積立金	299,691	299,691
敷金及び保証金	178,568	226,016
その他	—	7,037
貸倒引当金	△76	△366
投資その他の資産合計	2,539,918	1,736,777
固定資産合計	5,320,632	4,725,406
資産合計	9,240,153	8,493,151
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	631,270	570,598
短期借入金	474,812	517,632
1年内返済予定の長期借入金	540,000	256,800
1年内償還予定の社債	640,000	120,000
リース債務	2,374	4,066
未払金	452,157	208,426
未払消費税等	10,045	62,158
未払費用	67,916	81,018
未払法人税等	558,961	527,030
前受金	98	4,567
預り金	25,462	30,604
関係会社整理損失引当金	35,293	28,978
その他	9,527	12,038
流動負債合計	3,447,920	2,423,918
<b>固定負債</b>		
社債	270,000	150,000
長期借入金	373,800	117,000
リース債務	4,085	9,460
固定負債合計	647,885	276,460
負債合計	4,095,805	2,700,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	981,203	967,990
資本剰余金合計	981,203	967,990
利益剰余金		
利益準備金	49,806	83,264
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	1,418,078	1,691,686
利益剰余金合計	2,967,885	4,274,950
自己株式	△511,242	△1,156,668
株主資本合計	5,144,347	5,792,773
純資産合計	5,144,347	5,792,773
負債純資産合計	9,240,153	8,493,151

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	9,141,011	9,896,483
売上原価	5,998,229	6,180,547
売上総利益	3,142,781	3,715,936
販売費及び一般管理費	1,070,703	1,253,743
営業利益	2,072,078	2,462,192
営業外収益		
受取利息	2,540	1,217
受取配当金	250,120	41,566
その他	1,170	1,098
営業外収益合計	253,830	43,882
営業外費用		
支払利息	23,334	15,459
社債利息	16,543	9,946
コミットメントライン関連費用	—	9,931
為替差損	22,438	7,043
その他	2,055	4,416
営業外費用合計	64,371	46,797
経常利益	2,261,537	2,459,277
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	170,779
特別利益合計	—	170,779
特別損失		
固定資産除却損	8,416	8,718
関係会社投資等評価損	157,206	56,500
関係会社整理損失引当金繰入額	35,293	25,000
移転価格税制調整金	71,476	—
訴訟和解金等	—	96,000
特別損失合計	272,393	186,218
税引前当期純利益	1,989,143	2,443,839
法人税、住民税及び事業税	810,000	799,141
法人税等調整額	△174,640	3,055
法人税等合計	635,359	802,197
当期純利益	1,353,784	1,641,642

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,706,500	1,706,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,706,500	1,706,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	979,444	981,203
当期変動額		
自己株式の処分	1,759	△13,213
当期変動額合計	1,759	△13,213
当期末残高	981,203	967,990
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	979,444	981,203
当期変動額		
自己株式の処分	1,759	△13,213
当期変動額合計	1,759	△13,213
当期末残高	981,203	967,990
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	33,117	49,806
当期変動額		
利益準備金の積立	16,689	33,457
当期変動額合計	16,689	33,457
当期末残高	49,806	83,264
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	—	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,000,000
当期変動額合計	1,500,000	1,000,000
当期末残高	1,500,000	2,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,747,877	1,418,078
当期変動額		
利益準備金の積立	△16,689	△33,457
別途積立金の積立	△1,500,000	△1,000,000
剰余金の配当	△166,893	△334,577
当期純利益	1,353,784	1,641,642
当期変動額合計	△329,798	273,607
当期末残高	1,418,078	1,691,686

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,780,995	2,967,885
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△166,893	△334,577
当期純利益	1,353,784	1,641,642
当期変動額合計	1,186,890	1,307,065
当期末残高	2,967,885	4,274,950
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△538,621	△511,242
当期変動額		
自己株式の取得	—	△705,630
自己株式の処分	27,379	60,204
当期変動額合計	27,379	△645,426
当期末残高	△511,242	△1,156,668
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,928,317	5,144,347
当期変動額		
剰余金の配当	△166,893	△334,577
当期純利益	1,353,784	1,641,642
自己株式の取得	—	△705,630
自己株式の処分	29,138	46,991
当期変動額合計	1,216,029	648,426
当期末残高	5,144,347	5,792,773
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,928,317	5,144,347
当期変動額		
剰余金の配当	△166,893	△334,577
当期純利益	1,353,784	1,641,642
自己株式の取得	—	△705,630
自己株式の処分	29,138	46,991
当期変動額合計	1,216,029	648,426
当期末残高	5,144,347	5,792,773

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。